

経営比較分析表（令和元年度決算）

岐阜県 本巣市

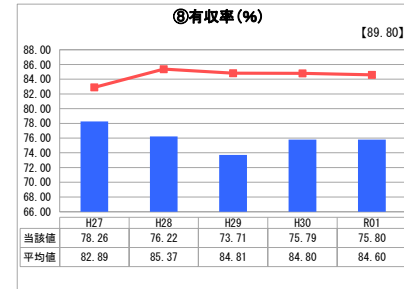
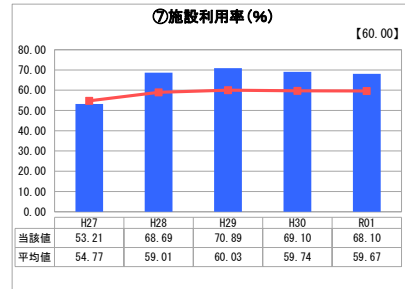
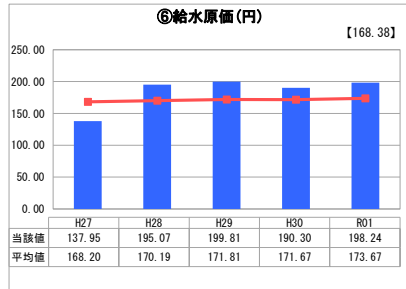
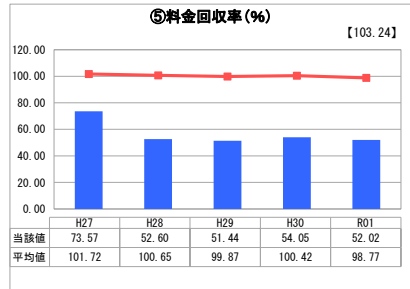
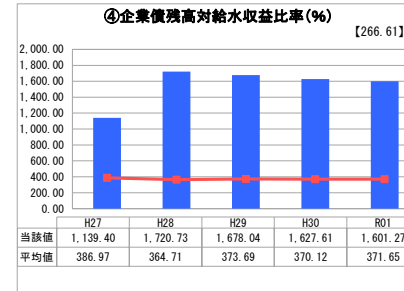
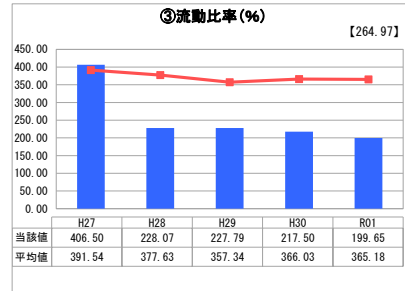
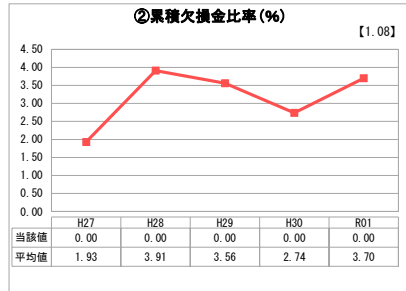
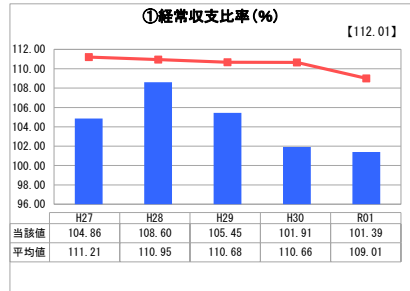
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	43.05	92.13	2,112	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,183	374.65	91.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,123	40.72	764.32

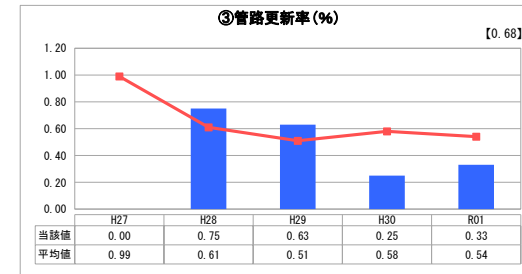
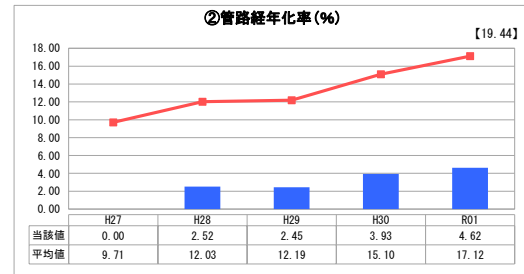
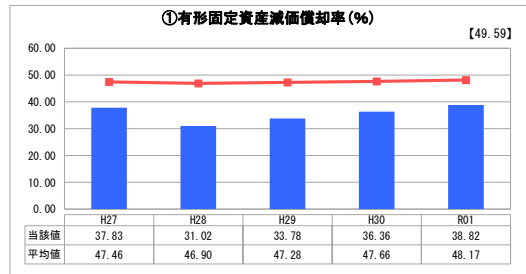
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水道事業は経常収支比率をみると黒字ではありませんが、料金回収率は52.02%と給水収益だけでは経費を賄いきれていないため、一般会計補助金で経費を賄っている現状です。また、給水人口が減少傾向にある北部地域の旧簡易水道を平成28年度に統合したことにより、給水収益に比べて企業債残高の割合が大きくなり、企業債残高対給水収益比率が高くなりました。そのため、平成28年度より企業債の借入れを抑制し残高の増加を抑えたことにより、年々企業債残高対給水収益比率は減少傾向となり、平成30年度との比較でも減少しているため、今後も企業債の借入れの抑制に努める必要が有ります。

料金回収率と給水原価を見ると、施設の経費に比べ給水収益の割合が少ない状況であり、1施設に対する給水人口が少ない旧簡易水道を統合したことによる維持管理費に対する給水収益の割合の減、施設の増加に伴う費用の増加が原因と考えられます。そのため、今後1施設に係る経費の削減や水道料金の見直しなどによる給水収益の確保、将来を見据えた施設規模の更新が必要であると考えられます。

料金回収率、給水原価、施設利用率、有収率とも平成30年度と比較すると横ばいで、普及率も横ばいであることから、新たな漏水を増やすこと無く維持できているが、今後も漏水箇所の修繕に努め有収率を上げ効率よく給水していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比較すると、有形固定資産減価償却率、管路経年化率は低いため水道管路の老朽管の割合は低くなっていますが、管路経年化率が増加傾向にある中、管路更新率は年々減少傾向にあります。これは、経常収益が減少する中で、管路経年化率の大幅な上昇を抑えるよう必要最小限の管路更新を行っているためであり、今後も経営状況とのバランスを計りながら、管路の計画的な更新を行っていく必要があります。

※本市の平成27年度管路経年化率0.00→2.90
管路更新率0.00→1.37に訂正します。

全体総括

独立採算が原則ではありませんが、一般会計補助金により経費の一部を賄っているのが現状です。また、給水人口が少ない施設を維持している市北部の旧簡易水道を統合したことにより、給水収益に対する維持管理費の割合が増え、さらに人口減少、節水機器の普及などによる給水量の減少により、給水収益の減少が今後さらに進むことが考えられるため、適切な施設の維持管理や施設規模の見直しなどの経費削減、漏水対策による有収率の向上や、料金の見直しなどによる給水収益の向上を図り、計画的かつ効率的な事業運営、経営改善を目指し、安定した水道水の供給に努める必要が有ります。